

新旧共同声明の主な内容の比較

	現共同声明(2013年1月22日公表)	令和臨調が提言する新共同声明案
政府・日本銀行共通の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・デフレからの早期脱却 ・物価安定の下での持続的な経済成長 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上、賃金上昇、安定的物価上昇が起こる持続的な経済成長が実現するための環境を作る
留意事項		<ul style="list-style-type: none"> ・国債市場正常化を図る際、市場の安定に特段の注意を払う
政府の責務	<ul style="list-style-type: none"> ・日本経済の競争力と成長力強化に向けた取組を具体化、強力に推進 ・財政運営に対する信認を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的かつ効果的な財政支出重点化と構造改革で潜在成長率高める ・歳出入改革で持続可能な財政構造確立
具体的施策 成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・革新的研究開発への集中投入、イノベーション基盤の強化、大胆な規制・制度改革、税制の活用による経済構造変革 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの構造改革の成果が限定的であった要因を分析検証。 ・労働移動の円滑化など潜在成長率向上や社会保障の持続可能性を確保するために不可欠な施策を強力な実施体制で、集中的・継続的・徹底的に推進。
財政構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な財政構造を確立する取組を着実に推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出改革：長期的成長力向上と社会の安定に不可欠な施策に財政資源集中。社会保障制度における公正な負担と給付の設計、エビデンスに基づいた歳出の検証 ・歳入改革：環境変化に応じた継続的改革と歳出に見合った増収 ・財政に対する信認を回復するために実効性ある仕組みと体制を構築
日本銀行の責務	<ul style="list-style-type: none"> ・物価の安定を通じた国民経済の健全な発展 	<ul style="list-style-type: none"> ・物価の安定を通じた持続的な経済成長の実現を後押しする環境づくり
具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> ・物価安定の目標を消費者物価前年比上昇率2.0%をできるだけ早期に実現 (⇒異次元緩和開始(2013年4月)以降、2.0%を2年で達成する目標へ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者物価前年比上昇率2.0%を長期の物価安定の目標として新たに位置づける
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・金融面での不均衡蓄積を含めたリスク要因の点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・当面は金融経済情勢を見極めながら金利機能の回復と国債市場の正常化を図る ・市場の急変によって財政と金融システムの安定性が脅かされる事態を回避すべく市場との対話を一段と強化
政策検証	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政諮問会議が定期的に検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的効果的検証と政府と日銀への指摘、国民への開示が必要 そのための制度的な仕組みを早急に整備